



# 平成30年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月14日

上場会社名 株式会社 オービス  
 コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期第3四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	6,117	1.9	33		76		619	163.2
29年10月期第3四半期	6,002	14.0	139	73.3	107	78.1	235	50.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	357.86	
29年10月期第3四半期	135.99	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	14,537	3,135	21.6	1,811.51
29年10月期	14,063	2,559	18.2	1,478.65

(参考)自己資本 30年10月期第3四半期 3,135百万円 29年10月期 2,559百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		15.00	15.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,215	13.5	84	59.2	11	92.7	695	149.7	401.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	1,732,000 株	29年10月期	1,732,000 株
期末自己株式数	30年10月期3Q	1,103 株	29年10月期	984 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	1,731,003 株	29年10月期3Q	1,731,044 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成29年11月1日～平成30年7月31日)のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向にあり、個人消費も雇用環境の改善に支えられ持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は米国の関税引き上げによる米中貿易摩擦の激化など、先行きの不透明感を拭えない状況が続いているものの、米国や欧州経済が拡大基調を維持していることに加え、アジア諸国経済も好転の兆しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、継続かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値の向上を図るとともに、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、お客様満足度の向上による収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は61億17百万円(前年同四半期比101.9%)、営業損失は33百万円(前年同四半期は営業利益1億39百万円)、経常損失は76百万円(前年同四半期は経常利益1億7百万円)、四半期純利益は特別利益に木材事業福山工場の建設に伴う補助金収入9億43百万円の計上もあり6億19百万円(前年同四半期比263.2%)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、営業損益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

木材事業におきましては、堅調な工作機械、産業機械などの受注やプラント設備の輸出増加に伴い、梱包用材及びパレット用材の受注環境は好調に推移いたしました。一方、主原材料であるニュージーランド産ラジアータ松の仕入コストは、地政学的リスクの高まりを受けて一時的な円高局面も見られましたが、最大消費国である中国の需要が増加したことに加え、船舶運賃も鉄鉱石等の荷動きが活発で市況が改善し、原油価格の上昇と相まって高止まりの状態が続いております。

このような環境のもと、ニュージーランド産ラジアータ松に比べ安価な国産スギ丸太を原材料とした製品の販売比率を高めるとともに、引き続き国産スギ、桧及び北海道カラ松などの商材販売の強化に努めてまいりました。

しかしながら、製品販売価格は、競合樹種であるチリ材の値上げによりわずかながら上昇しつつあるものの、原材料価格の上昇分を転嫁するには至っておりません。また、平成30年6月から稼働を開始した福山工場(新工場)は、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善が見込まれておりますが、平成30年11月のフル操業を目指して段階的に生産量を増やす過程において、減価償却負担や消耗品などの先行経費の増加に加え、たな卸資産の評価損を計上するなど、利益面は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は36億46百万円(前年同四半期比98.4%)、営業損失は1億45百万円(前年同四半期は営業利益91百万円)となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、公共投資・民間建設投資ともに底堅く推移し、建設需要は引き続き一定水準を維持していくものと見込まれるものの、建築資材の高騰や慢性的な人手不足による労務費の上昇によって建設コストが増大し、受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境のもと、システム建築や在来重量鉄骨造建築など、既存のプレハブ以外の分野をターゲットとした営業活動を積極的に展開した結果、当第3四半期末の受注残高は20億92百万円(前年同四半期比190.1%)となりました。

また、原価低減と経費削減、更なる施工管理と品質・技術の向上を図る一方で、平成30年2月には新たに「広島県三原市土取メガソーラー発電所」が運転を開始し、合計約12.5メガワットの発電所を稼働させるなど、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は20億90百万円(前年同四半期比110.1%)、営業利益は2億16百万円(前年同四半期比157.7%)となりました。

ライフクリエイト事業におきましては、ゴルフ場部門では、個人消費は緩やかな回復基調で推移しているものの、少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少やプレー料金の低廉化が進むなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、引き続きコースメンテナンス管理の充実や従業員接客接客サービスの向上に努めるとともに、従業員チャレンジコンペなどの各種企画コンペを積極的に開催いたしました。しかしながら、平成30年1月の記録的な寒波、平成30年7月の西日本豪雨とその後の猛暑の影響もあり、来場者数は前年同四半期をわずかながら下回る水準で推移いたしました。

フィットネス部門では、今まで以上に健康サービスに対するニーズの高まりを受けて、中長期的にも市場は順調に拡大するものと予想しておりますが、大手コンビニエンスストアなどの他業種からの新規参入や特定サービスに特化した小型店の競争が激しくなり、既存店舗を中心に会員数の伸び悩みが見られました。

このような環境のもと、広島県内初となるサーフボードを使用したエクササイズなど、新たなスタジオプログラムの導入や各種イベントの開催により、新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めた結果、会員数は徐々に増加し、開店から2年半が経過した当第3四半期会計期間(平成30年5月1日～平成30年7月31日)において初めての営業黒字化を達成いたしました。

その結果、売上高は3億9百万円(前年同四半期比98.8%)、営業利益は7百万円(前年同四半期比133.3%)となりました。

不動産事業の賃貸物件(4棟)におきましては、約8割の安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は71百万円(前年同四半期比84.3%)、営業利益は44百万円(前年同四半期比92.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して4億73百万円増加し145億37百万円となりました。その主な要因はリース未収入金が2億38百万円、建物及び構築物が12億87百万円、機械装置及び運搬具が23億76百万円、その他(固定資産)が2億78百万円それぞれ増加し、その他(流動資産)が2億82百万円、建設仮勘定が35億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して1億2百万円減少し114億1百万円となりました。その主な要因は長期借入金が30億56百万円、その他(固定負債)が2億43百万円それぞれ増加し、短期借入金が34億円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して5億75百万円増加し31億35百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が5億93百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月15日の「平成29年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表した業績予想値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	503,048	515,735
受取手形及び売掛金	1,337,439	1,231,451
電子記録債権	16,790	83,808
完成工事未収入金	1,272,549	1,264,612
リース未収入金	766,187	1,004,368
商品及び製品	87,559	70,283
仕掛品	52,014	63,341
未成工事支出金	65,353	87,522
原材料及び貯蔵品	187,013	329,233
その他	546,101	264,086
貸倒引当金	△983	△553
流動資産合計	4,833,076	4,913,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	478,920	1,766,371
機械装置及び運搬具(純額)	1,687,825	4,064,599
土地	3,137,726	3,137,726
建設仮勘定	3,563,746	51,082
その他(純額)	142,752	420,990
有形固定資産合計	9,010,971	9,440,770
無形固定資産	72,681	69,981
投資その他の資産		
投資有価証券	103,862	69,011
その他	45,662	46,303
貸倒引当金	△2,785	△2,709
投資その他の資産合計	146,739	112,605
固定資産合計	9,230,391	9,623,357
資産合計	14,063,468	14,537,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,421	543,342
工事未払金	310,089	352,267
短期借入金	4,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,995	1,122,778
未払法人税等	8,249	142,819
賞与引当金	46,710	27,936
完成工事補償引当金	155	1,362
その他	1,306,859	1,092,088
流動負債合計	7,784,481	4,382,594
固定負債		
長期借入金	3,329,689	6,385,740
退職給付引当金	138,044	142,414
役員退職慰労引当金	54,804	50,197
資産除去債務	11,732	11,800
その他	185,151	428,973
固定負債合計	3,719,421	7,019,125
負債合計	11,503,902	11,401,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	1,329,377	1,922,876
自己株式	△906	△1,029
株主資本合計	2,526,430	3,119,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,258	15,756
繰延ヘッジ損益	△122	△34
評価・換算差額等合計	33,135	15,722
純資産合計	2,559,565	3,135,529
負債純資産合計	14,063,468	14,537,249

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	6,002,415	6,117,355
売上原価	4,965,151	5,257,989
売上総利益	1,037,263	859,366
販売費及び一般管理費	897,700	892,952
営業利益又は営業損失(△)	139,562	△33,586
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	2,013	1,655
仕入割引	909	926
受取保険金	6,601	2,110
受取賃貸料	3,600	3,600
その他	6,781	7,697
営業外収益合計	19,922	16,001
営業外費用		
支払利息	36,379	45,467
その他	15,239	13,232
営業外費用合計	51,618	58,699
経常利益又は経常損失(△)	107,867	△76,284
特別利益		
固定資産売却益	321	26
投資有価証券売却益	23,324	23,385
役員退職慰労引当金戻入額	2,505	3,368
補助金収入	—	943,478
特別利益合計	26,151	970,257
税引前四半期純利益	134,018	893,972
法人税、住民税及び事業税	15,199	145,270
法人税等調整額	△116,578	129,238
法人税等合計	△101,379	274,508
四半期純利益	235,398	619,464



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（工具、器具及び備品）のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失が25,458千円増加し、税引前四半期純利益が25,458千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,705,806	1,898,512	313,464	84,630	6,002,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,705,806	1,898,512	313,464	84,630	6,002,415
セグメント利益	91,784	137,295	5,797	47,653	282,530

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	282,530
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△142,968
四半期損益計算書の営業利益	139,562

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,646,088	2,090,325	309,590	71,351	6,117,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,646,088	2,090,325	309,590	71,351	6,117,355
セグメント利益又は損失(△)	△145,566	216,477	7,727	44,218	122,857

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,857
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△156,443
四半期損益計算書の営業損失(△)	△33,586

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期累計期間の木材事業セグメントのセグメント損失は25,458千円増加しております。